

課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業（領域開拓プログラム）
研究テーマ公募型研究テーマ 研究概要

課題

パンデミックなど世界規模の災禍への人間社会の対応と課題

研究テーマ名

エビデンスに基づく感染症拡大の経済学・疫学連携研究と政策分析

責任機関

国立大学法人京都大学

研究実施期間

令和2年10月～令和5年3月

研究プロジェクトチームの体制

研究代表者等の別	氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者	西山 慶彦	京都大学・経済研究所・教授
グループリーダー	溝端 佐登史	京都大学・経済研究所・教授
グループリーダー	柴田 章久	京都大学・経済研究所・教授
グループリーダー	古村 典洋	京都大学・経済研究所・特定准教授
グループリーダー	長町 大輔	京都大学・経済研究所・特定准教授
分担者	関根 仁博	京都大学・経済研究所・特定教授
グループリーダー	清水 延彦	京都大学・経済研究所・特定准教授
分担者	服部 崇	京都大学・経済研究所・特定教授
分担者	吉川 正俊	京都大学・情報学研究科・教授
分担者	古瀬 祐気	京都大学・ウイルス・再生医科学研究所・特定助教
分担者	水本 憲治	京都大学・総合生存学館・特定助教

配分（予定）額

（単位：円）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
2,925,000円	5,850,000円	5,850,000円

※令和3年度・令和4年度については予定額

研究目的の概要

新型コロナウイルス (Covid-19) 感染症拡大は、世界に甚大な被害をもたらしており、健康被害はもとより、その影響は社会科学が研究対象とする様々な側面に及ぶ。本研究は其中でも特に経済面と医療面に焦点を当てて、その短・中・長期にわたる影響の分析を行う。本研究の目的は、第一に経済学、医学、情報学の研究者グループで経済的損失、健康被害を定量的に評価するためのデータを収集し、これまでの政策効果を調べることである。第二に、それをベースに経済回復と感染症予防のトレードオフも考慮に入れた経済学・疫学の融合モデルを構築し、最も効果的で効率的な政策に関する学術的エビデンスを提供する。第三は、以上に基づいて今後目指すべき長期的行動変容や経済体制の経済理論を探ることである。また、将来いつか再び出現するであろう甚大な被害をもたらす次の感染症拡大に見舞われたときの対策、政策立案のための知見を与える、大きな社会的意義を有する。

研究計画の概要

経済学者と疫学者とが協働し、テーマ毎（経済学及び疫学の融合モデルの作成、地域社会の特徴を踏まえたコロナ関連施策の影響分析、アフターコロナにおける持続可能な経済活動の在り方の分析、新しい経済学・社会科学理論の模索）に分析を進めていく。それと併せて分析に必要となるデータの収集及びデータセットの作成を行う。これらの取組に当たっては、政府機関との協議を通じて、その実用性向上を図る。また、ホームページでの公表、研究会や公開シンポジウムの開催等を通じて、適宜の時点で研究成果の社会還元を行うとともに、より広い視点からデータセット及び分析手法等の改善点を把握し、改良していく。